

令和 6 年 9 月 定例府議会提出予定議案の概要
(予算案を除く。)

< 番号1 「令和6年度大阪府一般会計補正予算（第2号）の件」 【予算案（1件）】 >

【事件議決案（23件）】

番号	件名	概要
2	工事請負契約締結の件 （津波・高潮対策事業）	一級河川木津川新水門機械設備工事請負契約 契約金額 48億2,299万2,900円 受託者 株式会社IHIインフラ建設
3	工事請負契約締結の件 （大阪府警察署施設整備事業）	(1) 大阪府高槻警察署新築工事請負契約 契約金額 34億3,200万円 請負者 大鉄・南海辰村特定建設工事共同企業体 (2) 大阪府高槻警察署新築電気設備工事請負契約 契約金額 8億2,610万円 請負者 中央電設株式会社
4	工事請負契約締結の件 （二級河川住吉川地下調節池築造工事（熊取歴史公園））	二級河川住吉川地下調節池築造工事（熊取歴史公園）請負契約 契約金額 34億956万円 請負者 大林・岸本特定建設工事共同企業体
5	工事請負契約締結の件 （大阪府咲洲庁舎機械設備改修工事）	大阪府咲洲庁舎機械設備改修工事請負契約 契約金額 6億5,670万円 請負者 斎久工業株式会社
6	工事請負契約締結の件 （旧大阪府立公衆衛生研究所他撤去工事）	旧大阪府立公衆衛生研究所他撤去工事請負契約 契約金額 14億6,389万9,800円 請負者 三貴株式会社
7	工事請負契約締結の件 （大阪府立体育会館電気設備改修工事）	大阪府立体育会館電気設備改修工事請負契約 契約金額 8億2,830万円 請負者 栗原工業株式会社
8	工事請負契約締結の件 （阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策事業）	阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策工事その4請負契約 契約金額 7億2,490万円 請負者 ピーエス・コンストラクション株式会社

番号	件名	概要
9	工事請負契約締結の件 (大阪府警察住之江1待機宿舎撤去工事)	大阪府警察住之江1待機宿舎撤去工事請負契約 契約金額 14億9,600万円 請負者 大鉄工業株式会社
10	工事請負契約変更の件 (モノレール道整備事業)	大阪モノレール門真駅(仮称)駅舎建設工事請負契約 (令和6年6月14日議決) 契約金額 81億9,973万円 → 86億1,165万6,900円 請負者 株式会社大林組
11	工事請負契約変更の件 (都市河川改良事業)	寝屋川北部地下河川鶴見調節池築造工事(R5本體工)請負契約 (令和6年3月22日議決) 契約金額 464億7,500万円 → 466億5,614万9,100円 請負者 大林・日本国土・本間特定建設工事共同企業体
12	工事請負契約変更の件 (大阪府立中之島図書館書庫棟改築その他工事)	大阪府立中之島図書館書庫棟改築その他工事請負契約 (令和4年10月26日議決) 契約金額 10億4,500万円 → 11億136万1,800円 請負者 株式会社藤木工務店
13	動産買入れの件(災害用組立式洋式水洗機能付きトイレ)	災害時に府内の避難所等において使用する災害用組立式洋式水洗機能付きトイレ 買入れ金額 1億5,796万円 買入れ先 株式会社ミヨシ
14	土地売払いの件	元府立咲州高等学校敷地 所在地 大阪市住之江区南港中四丁目3番3 面積 33,024.98㎡ 相手方 多賀 洋一 売払金額 19億5,000万円

番号	件名	概要
15	大阪府営業時間短縮協力金に係る返還金に関する債権放棄の件	大阪府営業時間短縮協力金の返還金に係る債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった84万円及び当該返還金に係る遅延損害金
16	大阪府新型コロナウイルス感染症無料検査実施事業費補助金に係る不当利得返還請求に関する訴えの提起の件	大阪府新型コロナウイルス感染症無料検査実施事業費補助金に係る不当利得返還請求について、事業者を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。
17	大阪府営業時間短縮協力金に係る不当利得返還請求に関する訴えの提起の件	大阪府営業時間短縮協力金に係る不当利得返還請求について、事業者を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。
18	中小企業高度化資金貸付金返還請求に係る詐害行為取消請求に関する訴えの提起の件	中小企業高度化資金貸付金返還請求について、連帯保証人が行った不動産の贈与により利益を受けた者を相手方として、詐害行為取消請求の訴えを提起するため、議決を求めるもの。
19	二級河川佐野川耐震対策工事その2（東洋橋下流）に伴う内水による建物等の浸水に係る損害賠償請求に関する和解の件	泉佐野市湊三丁目において発生した内水による建物等の浸水に係る損害賠償請求について、民事訴訟法第89条第1項の規定により和解するため、議決を求めるもの。
20	大阪府立交野支援学校四條畷校における通学等バスの介助員の負傷事故に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	大阪府立交野支援学校四條畷校において発生した通学等バスの介助員の負傷事案に関して、損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解するため、議決を求めるもの。

番号	件名	概要
21	公立大学法人大阪の定款の一部を変更する件	地方独立行政法人法の改正による年度計画の廃止及び公立大学法人大阪が出資を受けた財産の一部を除却したことに伴い、同法人の定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議決を求めるもの。
22	公立大学法人大阪に係る第2期中期目標を定める件	公立大学法人大阪が今後6年間において達成すべき業務運営等に関する目標を定めるため、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により議決を求めるもの。
23	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期計画の一部変更について認可する件	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期計画について、大阪母子医療センターの建替え整備を踏まえた目標値等の変更及び個人情報保護法の改正に伴う変更について認可するため、地方独立行政法人法第83条第3項の規定により議決を求めるもの。
24	特定事業契約締結の件 (大阪府宮塚山台4丁第3期住宅民活プロジェクト特定事業)	<p>大阪府宮塚山台4丁第3期住宅民活プロジェクト</p> <p>契約金額 49億9,800万円に物価変動率により調整した増減額を加算した額及び契約に基づく入居者移転支援実費を加算した額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額</p> <p>契約の相手方 東レ建設株式会社 関電不動産開発株式会社 株式会社遠藤剛生建築設計事務所 中林建設株式会社 大勝建設株式会社</p>

【条例案（14件）…制定1件、一部改正13件】

番号	件名	概要
25	二千二十五年日本国際博覧会の準備及び開催時における小型無人機等の飛行の禁止に関する条例制定の件	<p>2025年日本国際博覧会の準備及び開催時において、博覧会の円滑な準備及び運営の確保に資するため、対象地域及び対象施設周辺地域の上空における小型無人機等の飛行を一定の期間禁止することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制範囲 夢洲（博覧会会場を含む）及びその周囲お おむね1,000メートル等 ・期間 知事が定める期間 <p>施行日：公布の日</p>
26	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等一部改正の件	<p>国家公務員について、いわゆるフレックスタイム制度が拡充されること等を踏まえ、条例において同趣旨の規定を追加する等の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則全ての職員について、職員の申告を経て、任命権者が公務の運営に支障がないと認める場合に週休日以外に勤務時間を割り振らない日を設けることができることとする。 ・育児短時間勤務職員について、勤務時間を午前5時から割り振ることができることとする。 <p>施行日：令和7年1月1日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 ・職員の給与に関する条例 ・職員の育児休業等に関する条例 ・一般職の任期付研究員の採用等に関する条例
27	大阪府消費生活行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>不当品類及び不当表示防止法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p>
28	大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例一部改正の件	<p>特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の改正により、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p>施行日：規則で定める日</p>

番号	件名	概要
29	大阪府宿泊税条例一部改正の件	<p>税が課される宿泊に係る宿泊料金の下限を引き下げる等の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <p>1 宿泊税が課される宿泊に係る宿泊料金の下限を引き下げる。</p> <p>〔改正前〕 1人1泊 7,000円 〔改正後〕 1人1泊 5,000円</p> <p>2 宿泊税の税率を引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊料金が1人1泊15,000円未満の宿泊 〔改正前〕 100円 〔改正後〕 200円 ・ 宿泊料金が1人1泊15,000円以上20,000円未満の宿泊 〔改正前〕 200円 〔改正後〕 400円 ・ 宿泊料金が1人1泊20,000円以上の宿泊 〔改正前〕 300円 〔改正後〕 500円 <p>施行日：規則で定める日</p> <p>3 修学旅行者等に対する宿泊税を免除する旨の規定を追加する。</p> <p>施行日：令和7年11月1日</p>
30	大阪府中小企業融資に関する損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例一部改正の件	<p>産業競争力強化法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p>
31	大阪府立労働センター条例一部改正の件	<p>大阪府立労働センターの利用料金について後納によることができることとする。</p> <p>施行日：公布の日</p>

番号	件名	概要
32	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例及び大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく事務の一部を貝塚市が処理することとする。</p> <p>施行日：令和7年4月1日</p>
33	水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例一部改正の件	<p>排水基準を定める省令の改正により、特定事業場に適用する排水基準が改正されたことに伴い、条例において同趣旨の改正を行う。</p> <p>〔改正前〕大腸菌群数（単位 1立方センチメートルにつき個）日間平均3,000</p> <p>〔改正後〕大腸菌数（単位 1ミリリットルにつきコロニー形成単位）日間平均800</p> <p>施行日：令和7年4月1日</p>
34	大阪府漁港管理条例一部改正の件	<p>漁港漁場整備法の改正により、漁港管理者から漁港施設等活用事業の実施に関する計画の認定を受けた者に対し、水域若しくは公共空地の占用の許可又は漁港水面施設運営権の設定を行い、漁港施設等活用事業を実施させることが可能となったことに伴い、占用料を徴収する対象に当該計画の認定を受けた者を追加する。</p> <p>施行日：令和7年4月1日</p>
35	大阪府建築基準法施行条例及び大阪府建築都市行政事務手数料条例一部改正の件	<p>建築基準法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p>施行日：規則で定める日</p>
36	大阪府都市計画法施行条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、都市計画法等に基づく事務の一部を貝塚市が処理することとする。</p> <p>施行日：令和7年4月1日</p>
37	大阪府立学校条例一部改正の件	<p>府立高等学校再編整備計画に基づき、大阪府立東大阪みらい工科高等学校を設置する。</p> <p>施行日：令和7年1月1日</p>

番号	件名	概要
38	大阪府学校医等の公務災害補償に関する条例一部改正の件	<p>公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、府立学校の学校医等の公務災害に係る補償基礎額を改正する。</p> <p>施行日：公布の日</p>

【人事案件（3件）】

番号	件名	概要
39	大阪府教育委員会委員の任命について同意を求める件	教育委員会委員森口久子氏及び岡部美香氏の任期が令和6年9月30日に満了となるので、森口氏を再任するとともに、尾崎えり子氏を新たに任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により同意を求めるもの。
40	大阪海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件	大阪海区漁業調整委員会委員に合田進氏を任命することについて、漁業法第138条第1項の規定により同意を求めるもの。
41	大阪府公害審査会委員の任命について同意を求める件	<p>公害審査会委員15名の任期が令和6年10月31日に満了となるので、次の各氏を任命することについて、公害紛争処理法第16条第1項の規定により同意を求めるもの。</p> <p>桑野園子（再任） 中川真（再任） 大久保規子（再任） 佐藤真奈美（再任） 尾崎博明（再任） 近藤明（再任） 黒坂則子（再任） 田中みさ子（再任） 松井孝典（再任） 小林邦子（再任） 竹岡富美男（再任） 伊藤寛（新任） 小池康弘（新任） 丸山明夫（新任） 山口心平（新任）</p>

【報告（17件）】

番号	件名	概要
(報告) 1	府警察職員の職務上の行為に係る損害賠償請求事件の控訴の専決処分の件	府警察職員の職務上の行為に係る損害賠償請求事件の控訴について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるもの。
2	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 53件 専決日 令和6年7月3日 (2) 和解 31件 専決日 令和6年6月27日
3	府営住宅の家賃及び共益費並びに賃料相当損害金の支払請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	府営住宅の家賃及び共益費並びに賃料相当損害金の支払請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 1件 専決日 令和6年7月5日 (2) 和解 2件 専決日 令和6年7月5日
4	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起の専決処分の件	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 3件 専決日 令和6年7月9日
5	住居表示に関する法律に基づく住居表示の実施等に伴う関係条例の整備の専決処分の件	住居表示に関する法律に基づく住居表示の実施等に伴う関係条例を整備することについて、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 [関係条例] ・大阪府警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例（大阪府貝塚警察署の位置表示を改めるもの） 専決日 令和6年8月21日

番号	件名	概要
6	工事請負契約変更の専決処分の件（モノレール道整備事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>大阪モノレール瓜生堂車両基地（仮称）内の支柱基礎建設工事委託契約（令和5年3月17日議決）</p> <p>専決日 令和6年7月4日</p>
7	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 大阪府営原山台4丁住宅高層耐火住宅撤去工事請負契約（令和4年6月9日議決）</p> <p>専決日 令和6年7月1日</p> <p>(2) 大阪府営晴美台第4住宅第1次高層耐火住宅撤去工事請負契約（令和5年12月12日議決）</p> <p>専決日 令和6年7月1日</p>
8	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告の件	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況について、同法第243条の3第2項の規定により報告するもの。
9	出資法人等の事業の実施状況、経営状況等の評価結果等報告の件	出資法人等の経営評価報告に対する審査・評価・助言等について、大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の規定により報告するもの。
10	公立大学法人大阪の業務実績に関する評価結果報告の件	大阪府市公立大学法人大阪評価委員会から公立大学法人大阪の令和5事業年度業務実績に関する評価結果の報告を受けたため、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第5条の規定による改正前の地方独立行政法人法第78条の2第6項の規定により報告するもの。
11	地方独立行政法人大阪府立病院機構の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和5事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。

番号	件名	概要
1 2	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和5事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。
1 3	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の令和5事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。
1 4	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和5事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。
1 5	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の第3期中期目標に係る業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の第3期中期目標期間に係る業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。
1 6	教育行政に係る点検及び評価結果報告の件	令和5年度における第2次大阪府教育振興基本計画の進捗状況に関する点検及び評価の結果並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の結果について、大阪府教育行政基本条例第6条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により報告するもの。
1 7	令和5年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告の件	令和5年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策について、大阪府環境基本条例第9条第1項の規定により報告するもの。

【諮問（２件）】

番号	件名	概要
諮問 1	退職手当に関する処分についての審査請求の件	退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする地方自治法第206条第1項の規定に基づく元教員からの審査請求に対する裁決を行うため、同条第2項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。
2	退職手当に関する処分についての審査請求の件	退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする地方自治法第206条第1項の規定に基づく元校長からの審査請求に対する裁決を行うため、同条第2項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。